



## 第10期 個別注記表

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

### 【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。

ただし、建物および平成28年4月1日以降に取得した  
建物付属設備については、定額法。

なお、少額固定資産については、法人税法の規定による  
一括3年均等償却の方法を採用。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

10,414,807円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 1,800 株です。

### 【税効果会計に関する注記】

東京海上グループは、2022年4月から、グループ通算制度を適用しています。

これに伴って、当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しており、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を当事業年度の期首から適用しています。